議案第　25　号

平成 28 年度　寝屋川市一般会計予算

平成 28 年度寝屋川市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 89,800,000 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第 230 条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第 235 条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、11,000,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第５条　地方自治法第 220 条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 28 年２月 26 日提出

寝屋川市長　北　川　法　夫

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
		千円
1 市税		28,569,859
	1 市民税	13,021,837
	2 固定資産税	11,197,696
	3 軽自動車税	265,180
	4 市たばこ税	1,602,298
	5 入湯税	4,836
	6 都市計画税	2,478,012
2 地方譲与税		326,010
	1 地方揮発油譲与税	89,000
	2 自動車重量譲与税	237,000
	3 地方道路譲与税	10
3 利子割交付金		85,000
	1 利子割交付金	85,000
4 配当割交付金		591,000
	1 配当割交付金	591,000
5 株式等譲渡所得割交付金		308,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	308,000
6 地方消費税交付金		4,249,000
	1 地方消費税交付金	4,249,000

款	項	金　　額
		千円
7 自動車取得税交付金		104,000
	1 自動車取得税交付金	104,000
8 地方特例交付金		167,178
	1 地方特例交付金	167,178
9 地方交付税		10,960,000
	1 地方交付税	10,960,000
10 交通安全対策特別交付金		33,000
	1 交通安全対策特別交付金	33,000
11 分担金及び負担金		1,030,859
	1 分担金	135,191
	2 負担金	895,668
12 使用料及び手数料		903,131
	1 使用料	557,343
	2 手数料	345,788
13 国庫支出金		23,459,636
	1 国庫負担金	17,716,759
	2 国庫補助金	5,626,925
	3 国庫委託金	115,952
14 府支出金		6,185,438

款	項	金　　額
		千円
	1 府負担金	4,322,244
	2 府補助金	1,516,968
	3 府委託金	346,226
15 財産収入		187,803
	1 財産運用収入	24,993
	2 財産売払収入	162,810
16 寄附金		6,140
	1 寄附金	6,140
17 繰入金		504,466
	1 基金繰入金	504,466
18 諸収入		2,639,180
	1 延滞金、加算金及び過料	81,805
	2 市預金利子	100
	3 貸付金元利収入	12,124
	4 受託事業収入	1,946,004
	5 収益事業収入	29,601
	6 雑入	569,546
19 市債		9,490,300
	1 市債	9,490,300

款	項	金　　額
		千円
歳　　入	合　　計	89,800,000

歳　出

款	項	金　額
		千円
1 議会費		510,601
	1 議会費	510,601
2 総務費		5,382,990
	1 総務管理費	3,355,901
	2 徴税費	738,610
	3 戸籍住民基本台帳費	307,170
	4 選挙費	127,571
	5 統計調査費	37,894
	6 監査委員費	49,249
	7 市民生活費	766,595
3 民生費		46,023,803
	1 社会福祉費	8,820,048
	2 児童福祉費	13,657,361
	3 生活保護費	13,645,786
	4 老人福祉費	6,486,796
	5 災害救助費	5,910
	6 国民年金費	61,198
	7 国民健康保険費	3,346,704
4 衛生費		9,876,379

款	項	金　　額
		千円
	1 保健衛生費	1, 666, 881
	2 清掃費	8, 209, 498
5 産業経済費		248, 792
	1 農業費	87, 564
	2 商工費	161, 228
6 土木費		10, 506, 701
	1 土木管理費	93, 055
	2 道路橋梁費	834, 303
	3 下水道費	2, 863, 496
	4 都市計画費	5, 087, 143
	5 公園費	425, 008
	6 住宅費	1, 203, 696
7 消防費		2, 869, 372
	1 消防費	2, 869, 372
8 教育費		6, 133, 821
	1 教育総務費	1, 008, 132
	2 小学校費	1, 906, 396
	3 中学校費	1, 092, 365
	4 幼稚園費	535, 087

款	項	金　　額
		千円
	5 社会教育費	1,455,887
	6 社会体育費	135,954
9 災害復旧費		50
	1 公共施設災害復旧費	50
10 公債費		7,956,052
	1 公債費	7,956,052
11 諸支出金		191,439
	1 基金費	190,839
	2 特別会計費	600
12 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳　出　合　計		89,800,000

第2表　債務負担行為

事　　項	期　　間	限　度　額
新地方公会計制度導入支援業務経費 （委託料）	平成 29 年度	5,115 千円
地区集会所建設資金融資あっせん事業にもとづく金融機関に対する損失補償	融資を受けた日から償還完了日まで	5,000 千円 上記金額の範囲内で損失を補償する。
地域防災計画改訂等業務経費 （委託料）	平成 29 年度	16,788 千円
犯罪抑止の環境づくりのための防犯カメラ設置経費 （使用料）	平成 28 年度 ～平成 33 年度	58,872 千円
障害者長期計画等策定業務経費 （委託料）	平成 29 年度	5,200 千円
自転車駐車場等防犯カメラに係る経費 （使用料）	平成 29 年度 ～平成 33 年度	20,969 千円
立地適正化計画策定業務経費 （委託料）	平成 29 年度	8,140 千円
京阪本線連続立体交差事業用地買収費	平成 29 年度 ～平成 30 年度	52,465 千円
京阪本線連続立体交差事業物件移転補償費	平成 29 年度 ～平成 30 年度	440,210 千円

事　　項	期　　間	限　度　額
対馬江大利線整備事業用地補償等業務経費 （委託料）	平成 29 年度 ～平成 30 年度	62,531 千円
都市公園防犯カメラに係る経費 （使用料）	平成 29 年度 ～平成 33 年度	17,642 千円
指定管理者委託料		
西北コミュニティセンター管理運営経費	平成 29 年度 ～平成 32 年度	70,556 千円
南コミュニティセンター管理運営経費	平成 29 年度 ～平成 32 年度	74,800 千円
東北コミュニティセンター管理運営経費	平成 29 年度 ～平成 32 年度	72,224 千円
西コミュニティセンター管理運営経費	平成 29 年度 ～平成 32 年度	68,752 千円
西南コミュニティセンター管理運営経費	平成 29 年度 ～平成 32 年度	72,464 千円
東コミュニティセンター管理運営経費	平成 29 年度 ～平成 32 年度	72,092 千円
市民会館管理運営経費	平成 29 年度 ～平成 32 年度	237,286 千円

事　　項	期　　間	限　度　額
指定管理者委託料		
すばる･北斗福祉作業所管理運営経費	平成 29 年度 ～平成 32 年度	80,000 千円
大谷の里管理運営経費	平成 29 年度 ～平成 32 年度	67,200 千円
中央高齢者福祉センター管理運営経費	平成 29 年度 ～平成 32 年度	127,680 千円
西高齢者福祉センター管理運営経費	平成 29 年度 ～平成 32 年度	117,248 千円
地域交流センター管理運営経費	平成 29 年度 ～平成 32 年度	221,400 千円
学び館管理運営経費	平成 29 年度 ～平成 32 年度	104,296 千円
市民体育館管理運営経費	平成 29 年度	3,521 千円

第３表　地　方　債

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
	千円		%	
臨時財政対策	2,950,000	普通貸借又は証券発行	5.0以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
水道事業出資	70,600	〃	〃	〃
公園墓地整備事業	600	〃	〃	〃
子育て支援施設整備事業	30,200	〃	〃	〃
保育所施設等整備事業	204,500	〃	〃	〃
清掃運搬施設整備事業	15,700	〃	〃	〃
広域廃棄物処理施設整備事業	2,900	〃	〃	〃
ごみ処理施設整備事業	2,968,000	〃	〃	〃
道路橋梁整備事業	83,800	〃	〃	〃
下水路整備事業	183,100	〃	〃	〃
土地区画整理事業	235,800	〃	〃	〃
街路事業	303,500	〃	〃	〃
密集住宅市街地整備促進事業	273,200	〃	〃	〃
公園整備事業	38,200	〃	〃	〃
公営住宅整備事業	215,200	〃	〃	〃
消防施設等整備事業	4,600	〃	〃	〃
義務教育施設整備事業	415,900	〃	〃	〃
社会教育施設整備事業	3,500	〃	〃	〃
計	7,999,300			

※ただし、利率欄において、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。